【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第83期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Kasei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古林　育将
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満２丁目４番４号
【電話番号】	大阪０６（６３６５）３０１４番
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート戦略本部財務経理部長　大浦　公一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿２丁目７番１号
【電話番号】	東京０３（３３４７）９６２３番
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート戦略本部経営企画部長　舟橋　勝博
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿２丁目７番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	65,715	52,759	113,935
経常利益	（百万円）	208	2,605	2,249
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	△3,466	2,651	2,147
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△4,556	3,386	1,232
純資産額	（百万円）	45,156	53,692	50,945
総資産額	（百万円）	123,945	128,825	122,355
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△76.16	58.11	47.15
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	35.8	41.1	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,553	2,755	6,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,030	2,073	△4,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,462	△2,103	△2,084
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,277	12,082	9,352

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続や米国の通商政策の動向、原油価格の上昇などを背景に、先行き不透明な状況で推移しました。一方で、ＡＩ関連や半導体分野を中心としたデジタル・先端産業においては設備投資需要が堅調に推移するなど、地域や業種によって景況感に差が見られました。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善や底堅い設備投資需要に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続、エネルギー価格の変動、為替相場や金利動向の影響などにより、個人消費や企業活動への影響が懸念される状況が続きました。

発泡プラスチックス業界においては、中東情勢に端を発した供給懸念による先入れ需要が見られたほか、物価上昇に伴う節約志向や消費マインドの慎重化を背景に需要回復の動きは限定的となったものの、環境配慮型製品や省資源製品に対する需要は堅調に推移しました。工業用途においては、自動車関連需要は概ね堅調に推移するとともに、エレクトロニクス分野において回復の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年度よりスタートさせた３カ年中期経営計画「Ｇｏｉｎｇ Ｂｅｙｏｎｄ ２０２７ ～ 変革と完遂 ～」の基本方針に基づき、『収益力の強化』および『経営基盤の強化』の２つの重点課題にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

『収益力の強化』においては、低採算事業やポートフォリオの見直しを進めるとともに、高付加価値分野への経営資源の集中、生産性改善および固定費削減などの収益改善施策を推進しました。『経営基盤の強化』においては、資本コストを意識した経営のもと、保有資産の見直しや資産効率の改善に取り組みました。

当社グループの経営成績につきましては、事業再構築の一環として前年度に完了した欧州Proseatグループの事業会社譲渡により売上高は減少したものの利益面では改善に寄与しました。更に、生産性改善や固定費削減などの収益確保をグループ全社で推進し、中東情勢の影響に対しては製品の安定供給を最優先に取り組むとともに、急激な原燃料価格の高騰に対しては、各取引先様のご理解を得ながら適正な価格対応に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は527億５千９百万円（前年同期比19.7%の減少）、営業利益は31億５千１百万円（前年同期比303.8%の増加）、経常利益は26億５百万円（前年同期は２億８百万円の利益）となりました。また特別損益として、国外子会社による固定資産の譲渡に伴う有形固定資産売却益13億４千５百万円を含む特別利益19億４千２百万円を計上した一方、国内外子会社の事業再編や不採算事業の見直しに伴う有形固定資産の減損損失５億８千７百万円を含む特別損失８億４千７百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は26億５千１百万円（前年同期は34億６千６百万円の損失）となりました。

その結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

	前連結会計年度 （百万円）	当中間 連結会計期間 （百万円）	増減 （百万円）
流動資産残高	51,334	59,648	8,314
固定資産残高	71,021	69,176	△1,844
資産合計残高	122,355	128,825	6,469
負債残高	71,409	75,132	3,723
純資産	50,945	53,692	2,746

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は1,288億２千５百万円（前連結会計年度末比64億６千９百万円増加）となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が83億１千４百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の売却や減損などにより18億４千４百万円減少しました。

（負債の部）

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債は41億９千９百万円増加しました。一方、長期借入金の減少などにより、固定負債は４億７千５百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は利益剰余金の増加などにより27億４千６百万円増加し、536億９千２百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は529億３千万円となり自己資本比率は41.1%となりました。

② 経営成績

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	増減 （百万円）
売上高	65,715	52,759	△12,956
国外売上高	28,043	9,720	△18,322
（国外売上高比率）	（42.7%）	（18.4%）	
営業利益	780	3,151	2,370
（売上高営業利益率）	（1.2%）	（6.0%）	
営業外収益	473	390	△82
営業外費用	1,045	936	△108
経常利益	208	2,605	2,397
特別利益	820	1,942	1,121
特別損失	4,132	847	△3,285
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,465	2,652	6,117
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△3,466	2,651	6,118

当中間連結会計期間の業績は、売上高は527億５千９百万円（前年同期比19.7%の減少）、営業利益は31億５千１百万円（前年同期比303.8%の増加）、経常利益は26億５百万円（前年同期は２億８百万円の利益）となりました。また特別損益として、国外子会社による固定資産の譲渡に伴う有形固定資産売却益13億４千５百万円を含む特別利益19億４千２百万円を計上した一方、国内外子会社の事業再編や不採算事業の見直しに伴う有形固定資産の減損損失５億８千７百万円を含む特別損失８億４千７百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は26億５千１百万円（前年同期は34億６千６百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ア　ヒューマンライフ分野

ヒューマンライフ分野の売上高は302億５千８百万円（前年同期比14.4%の増加）、セグメント利益は28億４百万円（前年同期比73.9%の増加）となりました。

売上高は、製品の供給懸念に伴う先入れ需要や省資源素材などの環境貢献製品の需要の高まりを受けた販売数量の増加、さらに原燃料価格上昇に対する販売価格の適正化を進めたことにより増収となりました。セグメント利益は、生産性改善や固定費削減などの収益改善と販売数量増により前年同期に比べ大幅に改善しました。

食領域	「エスレンシート」 ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は好調に推移し前年を上回る。 ・納豆用途は出荷好調で前年を上回る。 ・省資源素材などの環境貢献製品の出荷数量は好調。 ・即席麺用途の出荷数量は前年をやや下回る。
	「エスレンビーズ」 ・農産用途は出荷数量が順調に推移し前年を大きく上回る。 ・水産用途は前年並みの出荷数量となる。 ・各地域の生協でリサイクル原料を使用したＲＮＷの採用が進む。
住環境・エネルギー領域	・建材関連資材は工事物件が堅調となり売上は順調に推移。 ・土木関連資材は、軽量盛土工法で前期に大型案件があり前年比下回る。 ・下水管や電力管工事などで使用されているＦＪリングは物件獲得が進み好調。

※エスレンシート：発泡ポリスチレンシート
※エスレンビーズ：発泡性ポリスチレンビーズ
※エスレンビーズＲＮＷ：環境負荷低減を目的としたリサイクル原料を使用した発泡ポリスチレン製品
※ＦＪリング：下水道などの推進工事で使用される発泡ポリスチレン製のクッション材

イ　インダストリー分野

インダストリー分野の売上高は225億円（前年同期比42.7%の減少）、セグメント利益は19億３百万円（前年同期比226.8%の増加）となりました。

売上高は、欧州のProseatグループの事業会社譲渡により、前年を大幅に下回りました。セグメント利益は、伸長分野であるモビリティ領域が好調に推移し、エレクトロニクス領域も堅調であったことに加え、Proseat事業会社譲渡に伴う収益改善もあり、前年同期に比べ大幅に改善しました。

モビリティ領域	「自動車部材用途」 ・日本・北米が好調に推移し、前年を大幅に上回る。 「部品梱包材用途」 ・南東アジアは低調も、北東アジア・日本が好調で、前年並みとなる。 「ＦＲＰ部材ならびに関連資材」 ・中東情勢の影響による顧客の減産により、前年をやや下回る。
エレクトロニクス領域	「ピオセラン」 ・液晶パネル搬送資材用途は、中国・台湾での需要が回復せず、前期並みとなる。 「テクポリマー」 ・ディスプレイ用途は中国の需要減少で前年をやや下回るも、ライティング・塗料用途が好調に推移し、全体では前年をやや上回る。
医療・健康領域	「テクノゲル」 ・ゲルロールの販売が好調で、全体では前年をやや上回る。

※ＦＲＰ部材：繊維強化プラスチック部材
※ピオセラン：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体
※テクポリマー：ポリマー微粒子
※テクノゲル（ＳＴ－gel）：機能性高分子ゲル

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	増減 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	2,755	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,030	2,073	5,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	△2,103	△3,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,277	12,082	2,805

（注）現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高は93億５千２百万円であります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前中間純利益の計上などにより、前年同期に比べ12億１百万円収入が増加し、27億５千５百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前年同期に比べ51億３百万円収入が増加し、20億７千３百万円の収入となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入れによる収入の減少などにより、前年同期に比べ35億６千６百万円支出が増加し、21億３百万円の支出となりました。

＜現金及び現金同等物当中間連結会計期間末残高＞

上記キャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、27億３千万円増加し、120億８千２百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間にて、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

2027年３月期連結業績予想につきましては、下記のとおりとなります。

	2025年度 実績	2026年度 計画
売上高	1,139億円	1,050億円
営業利益	25億円	53億円
経常利益	22億円	44億円
親会社株主に帰属する当期純利益	21億円	37億円

※　億円未満は切捨てで表示しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億９千万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、市場動向、資材費動向、海外動向、自然災害等があります。

市場動向については、景気動向による需要の縮小に加え、米国の通商・関税政策の動向、米中関係の不安定感、ウクライナおよび中東情勢の悪化などの地政学リスク、サプライチェーンの混乱、他社との競合による需給バランスや価格の変動によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に留意した戦略を遂行できるよう、販売力、開発力及び財務体質の強化に努めております。

資材費動向については、当社グループで使用する原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、または自然災害の発生や仕入先の供給が不安定となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、中東情勢の悪化等による原材料調達への影響を注視しつつ、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。

海外動向については、アジア地域をはじめ、欧州、米国、中米でも生産・販売事業を展開しており、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、リスクを最小限にとどめるための情報収集に努めております。また、グローバルなＥＶ及び次世代自動車市場の動向を注視し、高機能化や環境負荷低減に資する新素材の開発を進めるなど、対応を強化しております。

自然災害については、想定を超える大規模な地震、台風、豪雨等により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けるなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、保安安全対策、定期点検及び防災訓練等を通じて、被害及び損害を最小限に抑えるための取り組みを進めております。

これらの点を踏まえ、当社グループは、中期経営計画「Ｇｏｉｎｇ Ｂｅｙｏｎｄ ２０２７ ～ 変革と完遂 ～」を着実に推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や仕入商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。また、シンジケート方式によるコミットメントライン契約及び社債発行による調達を行い、資金調達方法の多様化と負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金需要に対応しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金・社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は376億１千３百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は120億８千２百万円となっております。

当社グループは、設備等の投資にあたっては、調達した資金のコスト(資本コスト、借入コスト等)を十分に勘案し、投資前に投資効果の収益性について十分な精査を行った上で実行しております。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,988,109	46,988,109	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	46,988,109	46,988,109	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	46,988,109	―	16,533	―	14,223

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満２丁目４番４号	9,855	21.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	3,172	6.95
積水化成品　従業員持株会	大阪市北区西天満２丁目４番４号	1,991	4.36
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満２丁目４番４号	1,419	3.11
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町１丁目13番15号	1,348	2.95
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,327	2.91
積水化成品取引先持株会	大阪市北区西天満２丁目４番４号	1,202	2.63
第一生命保険株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	985	2.16
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	896	1.96
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	769	1.68
計	－	22,970	50.29

（注）　上記のほか、自己株式が1,308千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,324,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,623,000	456,230	―
単元未満株式	普通株式 40,409	―	―
発行済株式総数	46,988,109	―	―
総株主の議決権	―	456,230	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満２丁目４番４号	1,308,800	-	1,308,800	2.79
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	-	12,500	12,500	0.03
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地１	3,400	-	3,400	0.01
計	―	1,312,200	12,500	1,324,700	2.82

（注）　他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成品取引先持株会」（大阪市北区西天満２丁目４番４号）名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,554	12,325
受取手形及び売掛金	19,499	22,378
電子記録債権	8,695	9,801
商品及び製品	7,513	8,615
仕掛品	406	392
原材料及び貯蔵品	3,865	4,719
その他	1,824	1,440
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	51,334	59,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,267	12,320
機械装置及び運搬具（純額）	10,871	11,438
土地	20,697	19,409
その他（純額）	3,914	3,645
有形固定資産合計	48,751	46,814
無形固定資産		
その他	1,614	1,173
無形固定資産合計	1,614	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,555	11,378
退職給付に係る資産	7,156	7,204
その他	3,014	2,659
貸倒引当金	△69	△52
投資その他の資産合計	20,655	21,189
固定資産合計	71,021	69,176
資産合計	122,355	128,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,919	14,016
電子記録債務	6,857	8,486
短期借入金	6,970	6,215
１年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	1,203	1,105
賞与引当金	1,182	1,327
役員賞与引当金	31	21
事業整理損失引当金	379	69
その他	5,154	5,655
流動負債合計	39,699	43,898
固定負債		
長期借入金	24,783	24,135
退職給付に係る負債	4,146	4,240
製品補償引当金	56	56
その他	2,723	2,802
固定負債合計	31,710	31,234
負債合計	71,409	75,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,311	16,292
利益剰余金	12,398	14,026
自己株式	△1,121	△1,055
株主資本合計	44,122	45,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,308	6,003
土地再評価差額金	1,550	1,889
為替換算調整勘定	△620	△697
退職給付に係る調整累計額	△177	△62
その他の包括利益累計額合計	6,060	7,133
非支配株主持分	763	762
純資産合計	50,945	53,692
負債純資産合計	122,355	128,825

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	65,715	52,759
売上原価	51,718	38,075
売上総利益	13,997	14,683
販売費及び一般管理費	※1 13,217	※1 11,532
営業利益	780	3,151
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	217	234
その他	239	128
営業外収益合計	473	390
営業外費用		
支払利息	446	324
固定資産除売却損	65	477
為替差損	272	52
その他	260	82
営業外費用合計	1,045	936
経常利益	208	2,605
特別利益		
投資有価証券売却益	107	596
有形固定資産売却益	713	1,345
特別利益合計	820	1,942
特別損失		
減損損失	184	587
事業譲渡損	※2 3,948	―
事業整理損	―	259
特別損失合計	4,132	847
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△3,103	3,701
法人税等	361	1,048
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,465	2,652
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△3,466	2,651

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,465	2,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	695
為替換算調整勘定	△679	△77
退職給付に係る調整額	△20	115
その他の包括利益合計	△1,091	733
中間包括利益	△4,556	3,386
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,557	3,385
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△3,103	3,701
減価償却費	2,543	2,462
減損損失	184	587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△16
受取利息及び受取配当金	△234	△262
支払利息	446	324
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	146
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△142	218
事業整理損	―	259
事業譲渡損益（△は益）	3,948	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△107	△596
固定資産除売却損益（△は益）	△650	△909
売上債権の増減額（△は増加）	△364	△3,954
棚卸資産の増減額（△は増加）	465	△1,970
仕入債務の増減額（△は減少）	△175	4,644
その他	365	△393
小計	3,186	4,238
利息及び配当金の受取額	234	262
利息の支払額	△444	△316
損害保険金の受取額	3	3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△748	△1,121
その他	△677	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△2,250
有形固定資産の売却による収入	1,252	2,848
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	144	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,850	―
貸付けによる支出	△12	△2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	361	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,030	2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,269	418
長期借入れによる収入	24,100	1,021
長期借入金の返済による支出	△10,661	△2,789
配当金の支払額	△0	△683
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△705	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148	2,730
現金及び現金同等物の期首残高	9,128	9,352
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,277	※ 12,082

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
保管・運送費	2,706百万円	2,624百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
給与手当・賞与	3,362	2,396
退職給付費用	80	252
賞与引当金繰入額	458	542
役員賞与引当金繰入額	13	19
減価償却費	932	649
研究開発費	1,341	1,090

※２　事業譲渡損

前中間連結会計期間において、欧州子会社Proseatグループの株式譲渡に関する事業譲渡損3,948百万円を特別損失に計上しております。当該損失には、関係会社株式売却損3,155百万円および支払手数料420百万円、税務保険料371百万円を含んでおります。

３　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,285百万円	12,325百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△8	△242
現金及び現金同等物	9,277	12,082

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（1）配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

当連結会計年度の中間配当は無配につき、該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	683	15.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	365	8.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ヒューマンライフ分野	インダストリー分野	計		
売上高					
日本	26,427	11,244	37,672	－	37,672
アジア	30	5,216	5,246	－	5,246
その他	－	22,796	22,796	－	22,796
顧客との契約から生じる収益	26,458	39,257	65,715	－	65,715
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	26,458	39,257	65,715	－	65,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	56	166	△166	－
計	26,567	39,314	65,882	△166	65,715
セグメント利益	1,612	582	2,194	△1,986	208

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,986百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．各セグメントに属する主要な製品の名称

・ヒューマンライフ分野――　エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット これら成形加工品、ＥＳダンマット、エスレンブロックなど

・インダストリー分野――　ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ＳＴ－ＬＡＹＥＲ、ＳＴ－Ｅｌｅｖｅａｔ、これら成形加工品など

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ヒューマンライフ分野	インダストリー分野	計		
売上高					
日本	30,246	12,791	43,038	―	43,038
アジア	12	5,359	5,372	―	5,372
その他	―	4,348	4,348	―	4,348
顧客との契約から生じる収益	30,258	22,500	52,759	―	52,759
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	30,258	22,500	52,759	―	52,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	78	201	△201	―
計	30,382	22,578	52,960	△201	52,759
セグメント利益	2,804	1,903	4,707	△2,101	2,605

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,103百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

３．各セグメントに属する主要な製品の名称

・ヒューマンライフ分野――　エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ＥＳダンマット、エスレンブロックなど

・インダストリー分野――　ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
エラスティル、フォーマック、ＳＴ－ＬＡＹＥＲ、
ＳＴ－Ｅｌｅｖｅａｔ、これら成形加工品など

４．表示方法の変更

前中間連結会計期間において区分掲記していた「チェコ」、「ドイツ」、「その他欧州」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「チェコ」6,621百万円、「ドイツ」6,106百万円、「その他欧州」7,377百万円は、「その他」として、組み替えて表示しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ヒューマンライフ分野」、「インダストリー分野」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「ヒューマンライフ分野」287百万円、「インダストリー分野」140百万円、「全社資産」159百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△76円16銭	58円11銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△3,466	2,651
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△3,466	2,651
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,520	45,632

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……365百万円

（ロ）１株当たりの金額……　8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

積水化成品工業株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松浦　大

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩田　英里子

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。